現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 31 鳥取県	(2)市町村区分 372 東伯郡北栄町	(3)所轄庁区分 31000	(4)法人番号 5270005004650	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人中部福祉会	(8)主たる事務所の住所 鳥取県 東伯郡北栄町 東園 3 3 1 - 1	(9)主たる事務所の電話番号 0858-37-4804	(10)主たる事務所のFAX番号 0858-37-4814	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所	(13)法人のホームページURL http://azumaen.net	(14)法人のメールアドレス azumaen@infosakyu.ne.jp	(15)法人の設立認可年月日 平成16年9月28日	(16)法人の設立登記年月日 平成16年9月29日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
野間田節雄		H29.4.1 ~ H33.6.30			3
野谷美恵子		H29.4.1 ~ H33.6.30			1
徳岡 正裕		H29.4.1 ~ H33.6.30			1
倉恒 俊一		H29.4.1 ~ H33.6.30			1
杉谷 博文		H29.4.1 ~ H33.6.30			1
大江 文雄		H29.4.1 ~ H33.6.30			1
佐伯 健二		H29.4.1 ~ H33.6.30			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
田熊 博文	1 理事長（会長等含む。） H28.10.1 ~ H29.6.30	平成16年9月29日	1 常勤	平成28年9月27日		3
塚田 広二	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H28.10.1 ~ H29.6.30		1 常勤	平成28年9月27日	2 無	3
井上 正直	3 その他理事 H28.10.1 ~ H29.6.30		2 非常勤	平成28年9月27日	2 無	2
山本 義憲	3 その他理事 H28.10.1 ~ H29.6.30		2 非常勤	平成28年9月27日	2 無	3
小谷 敏樹	3 その他理事 H28.10.1 ~ H29.6.30		2 非常勤	平成28年9月27日	2 無	3
池田 宣之	3 その他理事 H28.10.1 ~ H29.6.30		2 非常勤	平成28年9月27日	2 無	3

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
樺 一朗	H29.3.23 ~ H31.3.31	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年3月23日			2
深田 雅人	H29.3.23 ~ H31.3.31	6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年3月23日			2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
無し		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数		常勤換算数	2.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	112	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	36

101	北栄	イ大規模修繕	00000001	本部経理区分	法人本部					
		鳥取県	東伯郡北栄町	東園331番地1	3自己所有	3自己所有	平成25年10月1日	2	24	
		ア建設費								
102	湯梨浜	イ大規模修繕	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	アロハデイサービスセンターあずま園					
		鳥取県	東伯郡湯梨浜町	水下166番地	3自己所有	3自己所有	平成22年8月9日	43	5,206	
		ア建設費								
102	湯梨浜	イ大規模修繕	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	はわいグループホームあずま園					
		鳥取県	東伯郡湯梨浜町	光吉107番地35	3自己所有	3自己所有	平成25年4月4日	18	6,478	
		ア建設費								
102	湯梨浜	イ大規模修繕	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	はわいデイサービスセンターあずま園					
		鳥取県	東伯郡湯梨浜町	光吉107番地35	3自己所有	3自己所有	平成25年4月4日	25	4,212	
		ア建設費								
103	倉吉	イ大規模修繕	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	倉吉グループホームあずま園					
		鳥取県	倉吉市	東蔵城町472番地	3自己所有	3自己所有	平成25年5月1日	18	6,447	
		ア建設費								
103	倉吉	イ大規模修繕	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	倉吉デイサービスセンターあずま園					
		鳥取県	倉吉市	東蔵城町472番地	3自己所有	3自己所有	平成25年5月1日	22	3,731	
		ア建設費								
103	倉吉	イ大規模修繕	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	福吉デイサービスセンターあずま園					
		鳥取県	倉吉市	福吉町1133番地	3自己所有	3自己所有	平成17年11月15日	36	6,741	
		ア建設費								
101	北栄	イ大規模修繕	06260301	(公益)居宅介護支援事業	北栄居宅介護支援センターあずま園					
		鳥取県	東伯郡北栄町	東園329番地	3自己所有	3自己所有	平成18年9月29日	25	300	
		ア建設費								
102	湯梨浜	イ大規模修繕	06260301	(公益)居宅介護支援事業	アロハ居宅介護支援センターあずま園					
		鳥取県	東伯郡湯梨浜町	水下166番地1	3自己所有	3自己所有	平成22年8月9日	27	324	
		ア建設費								
103	倉吉	イ大規模修繕	06260301	(公益)居宅介護支援事業	居宅介護支援センターあずま園					
		鳥取県	倉吉市	福吉町1133番地	3自己所有	3自己所有	平成18年9月29日	35	420	
		ア建設費								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	ウ 延べ床面積	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	ウ 延べ床面積	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組	笑笑会【わらわー会】	北栄町地区内
高齢者の福祉の増進を図る目的とし、自治体の委託事業。法人独自の付加的なサービス提供を行っている。		

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額の総額(円)
- (2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)
 - ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 - ②地域公益事業(円)
 - ③公益事業(円)
 - ④合計額(①+②+③)(円)

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	2,800,000
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	159,528,350

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	小谷 敏樹
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<p>①現在使用している現金出納帳は、実質的には、小口現金出納帳であり、現金出納帳が存在していない状態である。小口現金出納帳は日々の常用雑費の支払に使用するものである。 ついては、各補助簿の持つ意味を理解した上で現金出納帳を新に作成するとともに当該補助簿作成後は、補助簿の記録と総勘定元帳の記録が一致するような正確な記帳をおこなう事。 ②小口現金の限度が20万円に設定されているが、小口現金は不足の都度、精査をおこなう事を鑑み、必要充分な限度額とするよう見直しを行うこと。又経理規程において、補助簿として、小口現金出納簿が規定されていないので、モデル規程を参考に追加すること。 ③社会福祉法人会計は、その公共性に鑑み、予算主義がもたらめられるところであるが、決算額を超過している科目があった。ついては、予算変更の必要がある場合には、補正予算を調整し、評議員会の審議及び理事会の承認を受ける事。 ④前年、経理区分間の資金の貸し借りについて、年度内に精算されておらず、貸借対照表の「流動資産」の「短期貸付金」と「流動負債」の「短期運営資金借入金」に同額 33,267,036円 で計上されていた。又附属明細書の「経理区分間及び会計単位間資金異動明細表」に金額が記載されていなかった。ついては、資金異動が明確に把握する事が出来るよう、附属明細に金額を記載するとともに、経理区分間借入金は、年度内に経理区分間の借入を精算を行う事。</p>
-----------------	---

②実施した改善内容

<p>①監査時に従来実施していた現金出納科目【この科目で全てを集計していた】を小口現金として独立させ科目設定した。又利用料、社会保険料の現金預かり等を現金出納として、別設定とした。 経理規程第4章第28条【収納した現金の保管】により、収入後、当日或いは5日以内に金融機関への預け入れを励行している。 ②小口現金の支出として利用者立替金、消耗品、車両燃料費等があり、食材、薬剤の立替については現金支払とし、買掛金扱い合意業者とは、当法人指定日に振込みとしている。 従来、給食費の仕入単価を圧縮する為、安価な食材を物色し、現金仕入をしていた。今後は可能な限り、買掛金で対応し、不可避の場合には、現金出金とし、10万円の残高を確保維持していく。 業者との協議合意後平成28年4月以降実施。 ③平成28年度より予算超過については、補正予算について、対応する。予算、決算額が著しく乖離している科目は、説明責任を果たす為事由を備考欄に明記する。平成28年度より、施行。 ④平成27年度決算に於いては、指摘を受けた資産計上科目については、相殺し、年度内に精算する。 平成27年度決算期。</p>

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	